

The Transformation Problem in Retrospect: Part Three
—The Problem Solved—

Shingo FUJITA

The assumptions recurring in the controversy over the transformation problem are the following:

- (a) Divergence of production-prices from values.
- (b) Existence of an equal rate of profit.
- (c) Validity of the value-determining equation.
- (d) Inequality of the organic composition of capital.

The premises of the dispute are (b) and (d), which added to (c) entail (a). But (a), in general, does not permit holding the Marxian proposition that the total profit equals to the total surplus value. The proposition is guaranteed to hold if only the product of each industry is proportional, in an economic system as a whole, to the quantity of it used up as a means of production. This condition is satisfied by transforming an actual system with the property (d) into a standard system which would produce only one standard commodity. That is to say, if we transform an actual system in which the organic composition of capital is unequal to one another into the standard system, both of the two Marxian propositions at issue obtain.

Any solution which suffices to warrant both of the Marxian propositions has to make use of a procedure of 'standardization'. Thus, Morishima and Catefores, in their treatment of this problem, proved the Marxian propositions by adjusting the quantities of the products of commodities, and Krause, in his system of 'standard reduction of labor', reevaluated the concrete labor in order to get the standardized abstract labor.

The mathematical tools of linear algebra, unknown in the age of Marx, made 'the average commodity' and 'the average industry', by which Marx intended to represent an economic system as a whole, obsolete. The 'value' was indispensable to Marx, not only for the purpose of disclosing the craziness and antagonism in the capitalist society, but also for the determination of the prices of individual commodities. This was the original sin of the transformation problem. With Sraffa's device of a standard system, the transformation problem comes to a close.

- 95 高須賀義博、クラウゼの追求したもの（解題）、前掲書、214頁。
 96 クラウゼ、U. 前掲書、158頁。
 97 スラッフアは1932年に Hayek, F. A. v., *Prices and Production* の批判的書評を書いた。Dr. Hayek on Money and Capital, *Economic Journal*, Vol.42 (March 1932). ハイエクの本では「マネタリー経済学」の特徴が用心深く無視され、貨幣はたんなる「交換手段」とされている、とスラッフアは論じた。現実には、「貨幣は交換手段であるのみならず、価値の蓄蔵であり、負債や他の法律的義務、習慣、意見、約定、手短に言えば人間のあいだのあらゆる種類の関係が、多かれ少なかれしっかりと固定される基準である」(Potier, J-P., *Piero Sraffa - Unorthodox Economist*, Routledge, 1991, p.52)と。人間のあいだのあらゆる種類の物象化された関係は、マルクスにおいては「価値」によって固定されている。

Comments on an Article by P. L. Polta, pp.463-69. Faccarello, G., 'Understanding Sraffa's Commodity': A Comment, pp.471-78. Polta, P. L., Understanding the Significance of Piero Sraffa's Standard Commodity: A Rejoinder, pp.479-84.

要点を摘記すれば——「マルクスにとって転形問題は資本主義分析の重要側面であり、それなしでは資本主義の搾取的本性は暴露されえようもない代物であった」(Groenewegen)。「スラッファは彼のモデルにおいて〈客観的〉ないし〈実体的〉な価値論を必要としない」(Dostaler)。「リカードウとマルクスが同じ陣営に属さないことは当然だとすると、スラッファはいずれの陣営に属するのか」(Polta)。

27) Mattick, P., Jr., Some Aspects of Value-Price Problem, *Intenational Journal of Political Economy*, 21: 4 (1991-2), pp.9-66の次のような主張には賛成できない。「価値概念は財がその価値とは異なる価格で交換される体系のみに当てはまる。価値と価格は相異なる説明レベルでその理論的役割をはたすのだから、価値は価格に文字通り転形されることはない。だから、どの商品についても価値と価格の両方が存在するのである」(p.40)。この著者の他の諸論文はいずれも優れているが、転形問題に対する見解には賛成しかねる。

28) Screpanti, E., Sraffa after Marx: A New Interpretation, *Review of Political Economy*, 5-1 (1993), in J. Wood (ed.), *Piero Sraffa: Critical Assessment*, Vol.3, pp.226-246. 引用は p.241。

29) 永谷清『価値論の新地平』(有斐閣、1981)の次のような主張は、宇野派の多くの論者に共通している。「転化問題がたんなる数式の問題である〔と誤解される〕かぎり、価値形態、価値尺度、価値法則について何らの理解なしで論ずることもできる。しかしそのときには、価値と生産価格は任意の定義のもとになされる応用数学の問題であり、もはや経済学とはいえない」(166頁)。しかし、永谷は同書の161-2頁でこう述べている——「資本論」は価値からの生産価格の乖離の過程を途中で打ち切り、総計一致命題が全体的な平均としての成立すると主張しているだけで、結局その論証に成功していない。その後、転化問題はマルクスの未解決に残した総計一致命題を数式によって証明しようという方向で行われた。しかしこの数式的証明も結局、論証不可能の証明であったといつてよい——と。すると、マルクスは「経済学とはいえない」ようなことについて、自ら「その論証に成功せず」また「論証不可能が数式的に証明できる」ような命題を主張したことになろう。

石塚良次は、廣松渉編『資本論を物象化を視軸にして読む』(岩波書店、1986)において、森嶋、置塩、クラウゼ等の理論に言及し、「これがポルトケヴィッチ以来の転形問題論争の一応の結論であり、すくなくとも数学的アルゴリズムの問題としては解決されたと見てよい」という。にもかかわらず、それらは「〈パラダイム〉内であることは否定すべくもない」(468頁)と片づける。こういう片づけ方は〈派閥〉内の論法ではないだろうか。

30) 置塩信雄『マルクス経済学』筑摩書房、1977、290頁。

31) クラウゼ, U., 『貨幣と抽象的労働』高須賀義博監訳、三和書房、1978、156頁。

32) クラウゼ, U., 前掲書、94頁。

33) 次の順序で計算すればよい。

$$\begin{cases} (0.5W_1, 0.2W_2, B\text{-労働}2) \rightarrow 1W_1 \\ (0.25W_1, 0.5W_2, V\text{-労働}3) \rightarrow 1W_2 \\ (0.2W_2, B\text{-労働}2) \rightarrow 0.5W_1 \\ (0.25W_1, V\text{-労働}3) \rightarrow 0.5W_2 \\ ((0.1W_1, V\text{-労働}1.2), B\text{-労働}2) \rightarrow 0.5W_1 \\ ((0.1W_2, B\text{-労働}1), V\text{-労働}3) \rightarrow 0.5W_2 \\ (B\text{-労働}2, V\text{-労働}1.2) \rightarrow 0.4W_1 \\ (B\text{-労働}1, V\text{-労働}3) \rightarrow 0.4W_2 \end{cases}$$

34) (24)式の左辺に $\lambda_1/\lambda_2 = (2/3)\alpha$ を代入し、 α を求めればよい。

生産の絡み合いから、石炭 W_1 の産出にも鉄 W_2 の産出にも採掘労働 (Bergbauarbeit, B-労働) と精錬労働 (Verhüttungsarbeit, V-労働) の両方が入り込むが、その割合は次のようになる。⁽²¹⁾

$$(B\text{-労働 } 5, V\text{-労働 } 3) \rightarrow 1W_1 \quad (21)$$

$$(B\text{-労働 } 2.5, V\text{-労働 } 7.5) \rightarrow 1W_2$$

もし価値決定方程式にしたがって石炭と鉄の価値が決まるとすれば、 W_1 と W_2 の価値比率は 8 : 10 となるから、両商品は $5W_1 = 4W_2$ で交換されるであろう。しかし、B-労働と V-労働は異なる労働であるから、たかだか $xW_1 = yW_2$ で、したがって

$$x(B\text{-労働 } 5, V\text{-労働 } 3) = y(B\text{-労働 } 2.5, V\text{-労働 } 7.5) \quad (22)$$

で、交換されるような x, y が存在する、と言えるだけである。(22) 式から B-労働と V-労働の比率を求めれば、

$$\frac{B\text{-労働}}{V\text{-労働}} = \frac{7.5z - 3}{5 - 2.5z} \quad (23)$$

である (ただし、 $z = y/x$ と置いた)。 W_1 と W_2 の価値比率は z に等しいから、(23) を α と置けば

$$\frac{\lambda_1}{\lambda_2} = \frac{5\alpha + 3}{2.5\alpha + 7.5} \quad (24)$$

である。 α がクラウゼのいう還元係数であり、価値決定方程式の解は $\alpha = 1$ と置いた特別の場合に他ならない。 $\alpha = \alpha_1 / \alpha_2$ と置けば、(24) 式は

$$\frac{\lambda_1}{\lambda_2} = \frac{5\alpha_1 + 3\alpha_2}{2.5\alpha_1 + 7.5\alpha_2} \quad (25)$$

であるから、価値は一般に

$$\lambda_i = \alpha_{i1}l_{i1} + \alpha_{i2}l_{i2} + \dots + \alpha_{in}l_{in} \quad (26)$$

と書かれるべき関数になる。

還元係数 α_i のベクトル $\alpha = (\alpha_1, \alpha_2, \dots, \alpha_n)$ は広い範囲の可能な決め方を持つが、その中で次の条件

$$\frac{\lambda_j}{\lambda_i} = \frac{\alpha_j l_j}{\alpha_i l_i} \quad (27)$$

を満たす係数を標準還元係数と呼び、 α^* で表わすことにしよう。(27) の関係式は

$$\frac{\lambda_j}{\alpha_j l_j} = \frac{\lambda_i}{\alpha_i l_i} \quad (28)$$

と同値であるが、この λ_j, λ_i に(26)式を代入すれば、

$$\frac{\alpha_{j1}l_{j1} + \alpha_{j2}l_{j2} + \dots + \alpha_{jn}l_{jn}}{\alpha_j l_j} = \frac{\alpha_{i1}l_{i1} + \alpha_{i2}l_{i2} + \dots + \alpha_{in}l_{in}}{\alpha_i l_i} \quad (29)$$

である。この式の意味することは、商品 i の追加的 1 単位を生産するために支出された直接・間接の労働量全体と、その商品 i に特殊的に支出された労働との比率が、商品 j についてのそのような比率と等しい、ということである。商品 i, j は任意であるから、労働の標準還元のもとでは、どの商品についてもその価値と生きた労働が付加した純価値の比率は同一だ、と行うことができる。どの商品についてもその価値と純価値の比率が同一であるならば、当然、ある商品の価値とその商品の生産手段に入る商品全体の価値との比率も、

レントではありえない。転形問題の終わりが転形問題の不在であるのは、この問題が基本的にはコンシステンシーの問題だからである。そして、このような理解のもとで転形問題は終わったのである。

注

- (1) マルクス, K., 『剰余価値学説史』第2分冊, 大月書店, 1974, 245-246頁。
- (2) マルクス, K., クーゲルマンへの書簡, 1868年7月11日。
- (3) マルクス, K., 『剰余価値学説史』第3分冊, 大月書店, 1974, 101頁。
- (4) エンゲルス, F., 資本論第3部への補遺, 『資本論』第3巻, 大月書店, 1968, 1148頁。
- (5) 「歴史的転形」説は, 森嶋通夫, カテフォレス『価値・搾取・成長』(創文社, 1978)第7章「〈歴史的〉転化問題はあるか」によって完全に批判された。
- (6) Samuelson, P., Understanding the Marxian Notion of Exploitation, *Journal of Economic Literature*, June 1971. 日本語訳は『論争・転形問題』伊藤 誠ほか編訳, 東京大学出版会, 1978, 83-136頁。これに続く議論の応酬は, 石垣博美ほか編訳『転形論アンソロジー』(法政大学出版会, 1982)第3章「転形論争の新局面」に収められている。マルクスの基本定理に関してサミュエルソンは次のように述べている。「〈利潤は剰余価値の源泉である〉という命題はこれと逆の命題と同じく形式的に正当である。また〈利潤率が正であるときにのみ剰余価値率は正である〉—この命題はこれと逆の命題と同じく正当である」(221頁)。
- (7) リカードウ, D., 『経済学および課税の原理』堀 経夫訳, リカードウ全集第1巻, 雄松堂書店, 1971, 39-40頁。
- (8) マルクス, K., クーゲルマンへの書簡, 1868年7月11日。
- (9) Smith, C., *Marx at the Millennium*, Pluto Press, 1996, p.80, p.126.
- (10) Smith, C. の主張は次のとおりである。「科学とは何ごとかに論理的説明を与えることであるとするならば, マルクスは社会学者や経済学者ではなかったし, いかなる類の社会学者や政治学者でもなかった。というのは, 彼は自分が把握しようとしている世界が論理的でないことを確信していたからである。…だから彼はそうした非合理の抽象的〈モデル〉をつくろうとはしなかったのだ。そのたぐいの企てはある種の科学的包装で非人間性を包み隠すのだが, 彼はそうした企てがそれ自体偽りの生活の徴候だと見なした。それとは反対に, 彼の〈科学〉の課題は非人間性を隠しているイデオロギー的被いの剥ぎ取り方を見いだすことであった。だからこそ, 彼の生涯の仕事の主たる部分は〈経済学批判〉を遂行することに捧げられたのである」(op. cit., pp.73-74)。ただし, 本文中の「経済学的言説」という言葉の出所は, Mattick, P., Jr., *Theory as Critique: On the Argument of Capital*, in F. Moseley and M. Campbell (eds.), *New Investigations of Marx's Method*, Humanities Press, 1997, pp.66である。
- (11) Wolff, R. P., *Moneybags Must Be So Lucky*, University of Massachusetts Press, 1988, pp.53-55.
- (12) マルクス, K., エンゲルス, F., 『聖家族—批判的批判の批判』中野正抄訳, 『ヘーゲル批判』(新潮社マルクス・エンゲルス選集第1巻, 1957)所収。
- (13) 宇野弘蔵, 『資本論の経済学』岩波書店, 1969, 50-53頁。
- (14) W. ボーモルは「マルクスがかれの価値論に何らの合理化も試みていない理由は…少なくともかれにとって価値論は〈自明〉のものであったということであろう」と述べ, 『経済学批判』から「労働が交換価値の…唯一の源泉であるということは同義反復である」(岩波文庫, 33頁)を引用している。Baumol, W. J., *The Transformation of Values: What Marx Really Meant*, 1974. 日本語訳は『論争・転形問題』(東京大学出版会, 1978)137-159頁。
A. ミディオは「マルクスが労働を価値の唯一の源泉とする場合, かれは社会的関係を取り扱って

ならないことが明らかとなる。⁽³⁶⁾

標準体系によっても、労働の標準還元によっても、転形問題は消去される。いずれの体系においても均等利潤率 r は価格を価値から乖離させるような役割を演じないからである。実際、標準体系、標準商品をつくるための乗数を決めるのは極大利潤率（標準比率） R だけであった。標準還元においてその係数を決めるのは、等価交換に基づく交換比率と労働生産性が均等になるような具体的労働の評価方式であった。しかし、均等利潤率 r はそれらの条件から独立しており、それらの条件だけでは決まらない。そして均等利潤率 r が決まらなければ生産価格も決定されない。標準商品や標準労働が転形問題の解消であるのは、それらが均等利潤率 r と価格の決定から独立であるからに他ならない。また逆に、そうしないかぎり、転形問題は解消不可能なのである。なぜなら、転形問題は数個の命題の両立不可能性として提起されたのであるから、その解決とは両立可能性を示すこと以外ではないからである。そして、両立可能性が示されれば転形問題は解消するのである。だから、転形問題の解決とはその問題の解消である。

それでは、転形問題はスラッファの標準商品によって解決したのだろうか、それともクラウゼの標準還元によって解決したのだろうか。標準還元の方法は、貨幣関係を媒介にして抽象的労働を規定している点で、マルクスの商品価値のとらえ方に近い。それに比して、標準商品は財の数量構成比に基づく論理的構成物にすぎないから、マルクスの「価値」概念との隔たりは大きい。しかし、標準還元も標準商品も『資本論』の「抽象的労働」や「価値」ではないから、そのいずれも解決ではない。転形問題の解決は『資本論』というテキストから切り離しえない。そして、転形問題の行き着く先にあるのはマルクスの「価値」「抽象的労働」という概念である。マルクスから「価値」範疇を奪ってしまえば『経済学批判』の眼目も失われることは、あまりにも当然である。だから、「価値」を標準体系や標準還元の数学的形式に組み込んで理解することは、科学主義への不必要な譲歩であるように見えるのである。しかし他方、そのいずれもが転形問題の解決である。いずれもがマルクスの「価値」概念に明晰な解明を与え、転形問題を消去しているからである。

「価値」概念が経済学の概念としてのその資格に関して嫌疑を受けたとき、テキストの背景や特徴を説明したり、テキストの文言を再解釈したりするだけでは、明らかに不十分である。ましてや、弁証法に媚びを売るようなことは問題の解決とは何の関係もない。マルクスの「価値」範疇は、商品と労働の結節点であるとともに、経済学と経済学批判を接合する接着面でもあるから、その概念の多面性は経済学的諸範疇の弁証法的展開にとって恰好の題材を提供した。「価値」は厳密に定義しうる単一概念ではなく、人間のあらゆる物象化された関係を内包する、資本主義のもっとも一般的な範疇である。そのような範疇の文脈依存性と理論負荷性こそが弁証法的叙述の秘密である。だが、弁証法は叙述のコヒーレンスに寄与するが、理論のコンシステンシーを検証する道具にはならない。転形問題は、両立不可能性と見られていた諸命題の両立可能性を示すことによって『資本論』の表面的矛盾（ベーム・バヴェルクのいわゆる「第1巻と第3巻の矛盾」）をどのように撤去すべきかという問題なのであって、諸概念の統一的・必然的絡み合い（coherence）を呈示するというような問題では決してない。理論は、関連する諸命題がたがいに独立であれば、それだけでそのコンシステンシーは保証されるが、その場合にはその理論はコヒー

すべての商品について同一である。それゆえ、標準還元体系においてはすべての基礎財生産部門で資本の有機的構成は均等になる。そして、資本の有機的構成がどの部門でも均等であれば価値と生産価格の乖離は存在しないのであるから、労働の標準還元によって転形問題は解消してしまうのである。

このことは石炭と鉄の例で簡単に確認できる。

$$(1/2W_1, 1/5W_2, B\text{-労働}2) \rightarrow W_1$$

$$(1/4W_1, 1/2W_2, V\text{-労働}3) \rightarrow W_2$$

から、 W_1 の価値 λ_1 と W_2 の価値 λ_2

$$\lambda_1 = 5\alpha + 3$$

$$\lambda_2 = 2.5\alpha + 7.5$$

を得た。また、標準還元係数は $\alpha^* = 3/\sqrt{5}$ である。したがって、資本の有機的構成を c/v_i で表わせば、

$$\frac{c_1}{v_1} = \frac{(1/2)\lambda_1 + (1/5)\lambda_2}{2\alpha} = \frac{3\alpha + 3}{2\alpha} = \frac{3 + \sqrt{5}}{2}$$

$$\frac{c_2}{v_2} = \frac{(1/4)\lambda_1 + (1/2)\lambda_2}{3} = \frac{5\alpha + 9}{6} = \frac{3 + \sqrt{5}}{2}$$

であって、両産業でそれが均等であることが分かる。高須賀義博が訳者解説で指摘しているとおりに「標準還元の世界は各部門の資本の有機的構成を均等とするような具体的労働の評価システムである」。

スラッフアの標準体系とクラウゼの標準還元体系——この二つはいずれも転形問題を解消させる。標準商品の工夫のポイントは、各生産方程式に適切な乗数の組 $(q_1^*, q_2^*, \dots, q_n^*)$ を掛けて、財の総産出量と生産手段としての財の総使用量とが比例性を保つように調整したところにある。標準還元体系のポイントは、異種の具体的労働に適切な乗数の組 $(a_1^*, a_2^*, \dots, a_n^*)$ を掛けて、生きた労働と死んだ労働とが比例性を保つように調整したところにある。Aを連結な投入行列、xを適切な乗数の組 $(q_1^*, q_2^*, \dots, q_n^*)$ によって調整された産出量ベクトルとすれば、標準商品は

$$Ax = \rho x \quad (30)$$

の解 x^* であり、そして標準還元は、 $a'l = (a_1l_1, a_2l_2, \dots, a_nl_n)$ と置けば、

$$(a'l)A = \rho(a'l) \quad (31)$$

の解 a^* である。 x^* を $l_1x_1^* + l_2x_2^* + \dots + l_nx_n^* = 1$ となるように正規化し、 a^* を $a_1^*l_1x_1^* + a_2^*l_2x_2^* + \dots + a_n^*l_nx_n^* = 1$ と正規化すると、 x^* と a^*l はそれぞれAの右固有ベクトルと左固有ベクトルである。この関係によって、クラウゼは転形問題と還元問題とを双生児の問題だという。

転形問題の議論は、抽象的労働という概念、しかも分析的な概念が、いかに重要であるかを再度立証した。抽象的労働の量が、短慮的に、しかも特に同質労働のドグマに基づいて確定されるならば、研究をさらに進めようと思っても、スラッフアの標準商品の工夫を使用するのではないかぎり、すぐに壁にぶつかってしまうだろう。転形問題の場合に、同質労働のドグマが放棄されるならば、われわれは還元之苦を回避することができず、還元問題と転形問題とを双生児の問題として同時に注目しなければな

生産の絡み合いから、石炭 W_1 の産出にも鉄 W_2 の産出にも採掘労働 (Berg-bauarbeit, B-労働) と精錬労働 (Verhüttungsarbeit, V-労働) の両方が入り込むが、その割合は次のようになる。⁽²¹⁾

$$(B\text{-労働 } 5, V\text{-労働 } 3) \rightarrow 1W_1 \quad (21)$$

$$(B\text{-労働 } 2.5, V\text{-労働 } 7.5) \rightarrow 1W_2$$

もし価値決定方程式にしたがって石炭と鉄の価値が決まるとすれば、 W_1 と W_2 の価値比率は 8 : 10 となるから、両商品は $5W_1 = 4W_2$ で交換されるであろう。しかし、B-労働と V-労働は異なる労働であるから、たかだか $xW_1 = yW_2$ で、したがって

$$x(B\text{-労働 } 5, V\text{-労働 } 3) = y(B\text{-労働 } 2.5, V\text{-労働 } 7.5) \quad (22)$$

で、交換されるような x, y が存在する、と言えるだけである。(22) 式から B-労働と V-労働の比率を求めれば、

$$\frac{B\text{-労働}}{V\text{-労働}} = \frac{7.5z - 3}{5 - 2.5z} \quad (23)$$

である (ただし、 $z = y/x$ と置いた)。 W_1 と W_2 の価値比率は z に等しいから、(23) を α と置けば

$$\frac{\lambda_1}{\lambda_2} = \frac{5\alpha + 3}{2.5\alpha + 7.5} \quad (24)$$

である。 α がクラウゼのいう還元係数であり、価値決定方程式の解は $\alpha = 1$ と置いた特別の場合に他ならない。 $\alpha = \alpha_1 / \alpha_2$ と置けば、(24) 式は

$$\frac{\lambda_1}{\lambda_2} = \frac{5\alpha_1 + 3\alpha_2}{2.5\alpha_1 + 7.5\alpha_2} \quad (25)$$

であるから、価値は一般に

$$\lambda_i = \alpha_{i1}l_{i1} + \alpha_{i2}l_{i2} + \dots + \alpha_{in}l_{in} \quad (26)$$

と書かれるべき関数になる。

還元係数 α_i のベクトル $\alpha = (\alpha_1, \alpha_2, \dots, \alpha_n)$ は広い範囲の可能な決め方を持つが、その中で次の条件

$$\frac{\lambda_i}{\lambda_j} = \frac{\alpha_i l_{ij}}{\alpha_j l_{ij}} \quad (27)$$

を満たす係数を標準還元係数と呼び、 α^* で表わすことにしよう。(27) の関係式は

$$\frac{\lambda_i}{\alpha_i l_{ij}} = \frac{\lambda_j}{\alpha_j l_{ij}} \quad (28)$$

と同値であるが、この λ_i, λ_j に(26)式を代入すれば、

$$\frac{\alpha_{i1}l_{i1} + \alpha_{i2}l_{i2} + \dots + \alpha_{in}l_{in}}{\alpha_i l_{ij}} = \frac{\alpha_{j1}l_{j1} + \alpha_{j2}l_{j2} + \dots + \alpha_{jn}l_{jn}}{\alpha_j l_{ij}} \quad (29)$$

である。この式の意味することは、商品 i の追加的 1 単位を生産するために支出された直接・間接の労働量全体と、その商品 i に特殊的に支出された労働との比率が、商品 j についてのそのような比率と等しい、ということである。商品 i, j は任意であるから、労働の標準還元のもとでは、どの商品についてもその価値と生きた労働が付加した純価値の比率は同一だ、と言うことができる。どの商品についてもその価値と純価値の比率が同一であるならば、当然、ある商品の価値とその商品の生産手段に入る商品全体の価値との比率も、

価値決定方程式は一般に

$$\lambda_i = \sum a_{ij} \lambda_j + l_i \quad (16)$$

あるいは、行列表示で

$$l = \Lambda (E - A) \quad (17)$$

と表わされる。 a_{ij} は商品*i*を1単位生産するために要する商品*j*の量であり、 l_i は商品*i*を1単位生産するために必要な直接労働の量である。また、 $A = [a_{ij}]$ は投入係数行列であり、 $\Lambda = (\lambda_1, \lambda_2, \dots, \lambda_n)$ 、 $l = (l_1, l_2, \dots, l_n)$ である。ところで他方、(a')によって、この体系は標準体系でなければならないから、

$$Ax = \rho x \quad (18)$$

を満たすような固有ベクトル x が存在する。 A は投入係数行列であり、 x はスカラー乗を除いて一意的に決まる標準商品である。標準商品は財の数量構成比ではなく、価値量の構成比で表示することもできるから、(18)式は

$$\Lambda A = \rho \Lambda \quad (19)$$

と表現できる。そこで(19)式に(17)式を使い、また $\Lambda (E - A)^{-1} = (E - A)^{-1} \Lambda$ に注目すると、

$$l \Lambda = \rho l \quad (20)$$

が得られる。 Λ と l はともに A の固有値 ρ に属する左固有ベクトルであるから、 Λ と l との比率はすべての商品について均等である。[証明終]

クラウゼによる転形問題の定式化は、上述の四つの仮定(a')(b)(c)(d')が両立可能でないという点に存するが、これらの仮定の中で転形問題を解決不可能にしている元凶は、まさに(c)である。価値決定方程式は、生産の技術的条件だけから、商品に含まれる労働量 l_i を「同質化され量的にのみ異なる」マルクスの「抽象的人間労働」の量、あるいはスラッファの仮定する「質的な違いが量的な違いに還元された労働」の量と見なす。しかしわれわれの仮定にしたがえば、個別の商品の「価値」は交換過程・流過程を通らなければ個別化・特定化されない。だからクラウゼはこう述べるのである。価値決定方程式は「生産と流通の結びつきを切断」し、したがって「価値と価格の結びつきを切断」する。こうして「いまや、死に絶えることのない転化問題が誕生する」と。

交換過程を考慮に入れると商品価値がどのように規定されるかを、クラウゼの簡単な例で見てみよう。あらかじめ注意しておかねばならない点は、次の二つである。第一に、時間が尺度になる労働量とは具体的労働の量であるということ。第二に、交換によって決まる価値は交換比率であり、したがって問題にしうる価値は相対価値だけであるということ。この二つによって、抽象的労働は時間の次元を持たないことになる。「1時間の大工仕事」は意味を持つが、「1時間の抽象的労働」はまったく意味を持たないのである。そこで表1に示されるような例で、鉄と石炭の価値を計算してみよう。

表1

	石炭	鉄	労働		
石炭	1/2	1/5	2	→	1
鉄	1/4	1/2	3	→	1

続きの最初の二段階にすぎぬことを喝破させた。だが逆に、逐次転形の手続きの眼目は転形の収束性を証明することにあり、出発点たる転形の第ゼロ段階をどの地点に定めるかはどうでもよい問題であった。だから、第ゼロ段階をもって価値計算表示としなければならぬ理由はない。実質的に標準体系に正規化した上で、逐次転形の方法が総計一致二命題を導くことを証明した森嶋＝カテフォレスの場合でも、この点では同じである。

いま一つの発見、I. スティードマン、森嶋通夫による「結合生産における、価格が正で価値が負である商品の存在」の発見は、価値決定方程式に全面的に依存している。だが、負の解を導くその「価値」方程式は、実際には、スラッファの生産方程式の（利潤率ゼロの場合の）特殊ケースでしかなかった。これを要するに、転形問題を論ずるまでは十分明瞭であったはずの「価値」が、その問題を議論する過程で「価格」に同化してきてしまったのである。こうしてわれわれは、そもそもマルクスにおいて価値とは何であったかを、あらためて問い直さねばならなくなったわけである。

マルクスは「資本一般」と「多数の資本」という対比によって「価値」と「価格」の抽象レベルの相違を明確にしている。この戦略のインプリケーションは、「価値」をまず商品全体に関して定義し、しかる後に「多数の資本」の競争を介して個別的商品の「価値」を特定化することである、と私は解釈する。したがって、商品全体の価値、つまり総価値が定義される段階では、個別的商品の「価値」は総価値の可除部分であるにすぎない。その可除部分がいかなる量であるかは交換過程で決まる。交換過程で個別的商品が持つにいたる「価値」は交換価値であり、交換価値の完成形態が貨幣によって表示される「価格」である。だから、個別的商品の「価値」の現実の形態は「価格」である。マルクスは商品全体の価値を「平均的商品」の価値によって論じた（当時の数学では、それ以外に方法はなかった）がために、個々の商品が「価値」と「価格」をともに持つかのような幻想を生み出したのである。——これが本稿前節で提案した解釈である。

この解釈を検討するために、これまでとは順序を逆にして、次の二つ前提から出発してみよう。

- (1) 「総価値＝総生産価格」であり、かつ「総利潤＝総剰余価値」である。
- (2) 商品に含まれる価値量とはその商品の価格であり、それは、総価値を所与とすれば、等価交換に基づく交換比率だけで決まる。

この二つの前提を同時に満たすためには、前に挙げた転形問題論争の条件(a)「価値と価格の乖離」は(a')「価値と価格の比例性」によって置き換えられねばならない。すると、ウルリッヒ・クラウゼ(U. Krause, 1940-)が『貨幣と抽象的労働』(1978)で掲げた次の四つの条件

- (a') 価値と価格の比例性。
- (b) 均等利潤率の存在。
- (c) 価値決定方程式。
- (d) トリヴィアルでない生産構造。

が出てくる。ところがクラウゼによれば、(a')(b)(c)の条件を満たすのは「トリヴィアルな生産構造を持つ経済」——どの商品もその価値に比例した均等な割合で直接労働の量を含むように生産され、したがってそもそも転形問題が生じようもない経済——だけだ、という結果が出てくるのである。その証明は次のようになる。

取理論の理解」(1971)を書き上げたかれは、それに続く批判と反論の応酬のなかで「価値計算は無用の回り道」論を繰り返した。この頃になってようやくスラッファの『商品による商品の生産』(1960)が影響力を示し始めたが、反マルクス派はそれを自分たちに有利なように解釈し、親マルクス派はスラッファをネオ・リカーディアンと見なして反発した。置塩信雄は同書の日本語訳刊行(1962)を機に逸速く同書を批評し、「スラッファとポルトキエヴィッチを比較すれば、筆者には後者のほうがややすぐれているように見える」と結んだ¹⁹²。他方、サミュエルソンはスラッファを自分の味方だと信じ、ステードマンはスラッファをマルクス批判の土台に使った。そしてスラッファ自身は、転形問題論争に対して一貫して沈黙を守った。このことは前に見たとおりである。

転形問題論争史のなかで繰り返し登場してくる諸仮定を列挙すれば、次のとおりである。

- (a) 価値と生産価格との乖離。
- (b) 均等利潤率の存在。
- (c) 価値決定方程式。
- (d) 資本の有機的構成の不均等性。

一般的利潤率の存在は「説明されるべき事実」として議論の出発点であるから、(b)は当然認められねばならぬ前提である。また、(d)資本の有機的構成が各部門で不均等であることも、事実上認められねばならない。そして、もし資本の有機的構成が各部門で均等であるならば、価値と生産価格とは乖離しない。したがって、(a)(b)(d)はすべて転形問題の前提と見なされるべき仮定である。マルクスはこの三つを前提しながら、しかも「総価値＝総生産価格」と「総剰余価値＝総利潤」との同時成立を要請した。実際、もしそれを要請しなければ、剰余価値論(あるいは、かれの搾取理論)の妥当性が疑わしくなるであろう。ところが、ポルトキエヴィッチ＝スウィージーは、かれらが他にどのような主張をなそうと、少なくとも、「価値」と「価格」との厳正な分離を要求したうえで、総計一致二命題の両立不可能性を証明したのである。

総価値＝総生産価格という条件のもとで「総剰余価値＝総利潤」命題を成り立たせるためには、産出量ベクトルが投入ベクトルのスカラー倍になっていけば十分である。したがって、総計一致の二命題を擁護することだけが転形問題の課題であったとすれば、ポルトキエヴィッチ＝スウィージーの議論の段階で(歴史的段階という意味ではなく、論理的レベルにおいて)すでに、スラッファの標準体系の工夫を利用することもできたであろう。そして、もしそうしていれば、標準体系においては商品ごとの投入・産出比率がすべて標準比率(極大利潤率)に一致するから、現実の体系における資本の有機的構成の不均等性にもかかわらず、「総価値＝総生産価格」と「総剰余価値＝総利潤」の両命題が、標準体系において、ともに擁護しえたであろう。だが、その際には、ポルトキエヴィッチが明確な方法論的自覚をもって分離した価値と価格を再び曖昧化し、転形とは何から何への転形であるのかを一層不明瞭にするという問題を抱え込んだであろうに違いない。

転形問題でいう転形とは、価値の生産価格への、剰余価値率の利潤率への(したがって、剰余価値の利潤への)転形である。だから、転形前の「価値」と転形後の「価格」の区別は明確でなければならない。ところが、転形問題論争史の中で画期的であった二つの重要な発見は、ともにその区別を消去するように見えるのである。その一つ、置塩信雄、A. シャイクなどによる逐次転形の手続きの発見は、確かにマルクスの転形表がかれの転形手

数学的プロセスには「価値」と「価格」の区別は存在しない。その区別は概念的な区別であって、逐次修正による転形アルゴリズムの眼目はそれが収束するという数学的証明にある。だが、その収束値は代数的同時決定方程式の解としても得られるのであるから、逐次修正方式が不可欠というわけではない。「価値」と「価格」の概念的違いを明確にするには、前者をベクトルで、後者を普通の非負の数で、表現したほうが簡明である。転形は理論の上での転形であるから、簡明であればあるほどよい。マルクスの「価値」概念の（というより「価値」範疇の）高度の一般性・抽象性を認めるならば、それを普通の数ではなくベクトルで表現したほうが遙かに適切である。もし標準商品を価値の尺度と認めるならば、価値から価格への転形とはベクトルから非負の実数への射影であるにすぎない。商品世界全体を論ずるために必要な「平均的商品」の条件は、標準商品の性質によって満たされる。

マルクス批判家たちはスラッファに加勢を求め、マルクス擁護陣営はスラッファを敵視するが、スラッファ自身は「ネオ・リカーディアン」という呼び名を拒否していたといわれる。⁽²⁾もしかれの講義ノートの種類が出版されることにでもなれば、上述の見方の適否が確かめられるであろう。いずれにせよ、スラッファの標準商品ををもって転形問題は終わったのである。

4 結論

転形問題論争は、マルクス経済学の中の成長産業であるかのような観を呈したかつての盛況を失ったが、こんにちでもなお火種を残している。しかし、森嶋＝カテフォレスの反復計算にしたがうにせよ、「価値」概念の正体をスラッファの標準商品に見るにせよ、転形問題を扱う数学的仕組みは殆ど出尽くしていると思われる。そして、転形問題がポルトキエヴィッチに始まった「数学的方法」によるマルクス批判の一環である以上、問題の数学的構造が分かっただけで、それで転形問題は終わるのである。それにもかかわらず、転形問題は終わったとは見なされていない。その理由は、基本的には、転形問題がいかなる問題であるかについて必ずしも明確な合意が存在しないからである。

今世紀後半の転形問題は、ポール・スウィージーがポルトキエヴィッチを掘り起こし、ポルトキエヴィッチの罫にはまったままマルクス経済学を擁護するという、いわば「二重思考」から始まった。「総価値＝総生産価格が成立するとき、総利潤＝総剰余価値が成立しない」とすれば、確かにマルクスの価値論＝剰余価値論はその土台を失う。そうなれば今度は、「価値」概念と価値計算が無用のものとなる。だから、総計一致命題はマルクス経済学の切れかかった命綱だったのである。60年代になって「正の利潤が存在するための必要十分条件は正の剰余価値率が存在することだ」とのマルクスの基本定理が置塩信雄と森嶋通夫によって独立に証明され、これは「総利潤＝総剰余価値命題」の不成立の埋め合わせとして、60年代後半のマルクス・ルネッサンスの一翼を担った。しかしマルクス・ルネッサンスは、宇野理論が優位を占めた日本には殆ど影響を及ぼさなかった。そして宇野派にとっては、転形問題を数学的に論ずることは経済学の放棄を意味したのである。⁽³⁾

70年代にはいると、ポール・サミュエルソンがノーベル経済学賞を受けた余勢を駆ってマルクス・ルネッサンスの鎮圧に乗り出した。信じ難いほど攻撃的な論調で「マルクス控

の初期値を価値とは認めないか、そのいずれかでなければならない。標準体系の構成法が逐次修正（あるいは反復計算）のかたちをとっていても、それを価値から価格への転形だと主張するのは無理である。むしろ、スラッフアの標準商品をもってマルクスの「価値」と見なしたほうが、全体を部分に先立たせるマルクスの方法に適合するのである。⁽³⁶⁾

第一に、「資本一般」のレベルで、全体としての商品に対してのみ価値が定義され、「多数の資本」の競争を媒介にはじめて個別の商品の価値が現実化すると考えるマルクスの方法にしたがうならば、「資本一般」で論じられる価値は総価値と総剰余価値である。このレベルにおいては、個別の商品の価値といっても、それはある決まった価値量の存在を主張する存在命題でしかない。正20面体の一つの面が、正三角形なのか正五多角形なのかを知らなくても、正多角形として存在するように、どの商品にもその価値が存在するということは、商品の価値量を特定化することではない。「資本一般」の議論レベルでは、総価値と総剰余価値という全体の存在が明らかにされれば十分であり、そして標準商品のほうが「平均的商品」より全体を直截に表現するのである。マルクスは「資本一般」と「多数の資本」という対比によって「価値」と「価格」の抽象レベルの相違を明確にしているにもかかわらず、「平均的商品」によって商品世界全体を代表させるので、あたかも個別の商品が「価値」と「価格」とを、ともに現実態として、有するかのような錯覚を与えるのである。個別の商品の「価値」は定義されていないのだから、その価値は、存在するとは言えても、特定化されえないのである。

第二に、価値は商品形態、貨幣形態、資本形態などの形態を通して現実化するのだから、価値から価格への直接的な転形を問題にすることは、「価値形態をまったくどうでもよいもの、商品そのものの性質には外的なものとして取り扱う」という古典派経済学の轍を踏むことになる。価値はその貨幣形態においては価格であり、価格として以外に現われることはない。したがって、個別の商品の価値量は貨幣によって、価格として、表示されると考えなければならない。総価値や総剰余価値も、それらが個別の商品の価格の総和として扱うことができるかぎりにおいて、貨幣で表示される。そうだからこそ、総価値＝総生産価格であり、総剰余価値＝総利潤なのである。価値と価格はまったく次元を異にするが、全体に関してはそれらは一致しなければならないのである。「一つの体系」論が主張する「価値量＝価格」はこの意味において正しい。だが、「一つの体系」論は「価値量＝価格」と見なしたため、転形問題は価格計算の枠内での問題に化した。こうして「価値」自体の存在が不明瞭にされたのである。「価値」は、商品世界全体の表現として個別の商品の相対価格の変動に依存しないのであるから、それを標準商品に置き換えても損なわれるものはないのである。

第三に、逐次修正（あるいは反復計算）方式を価値から価格への転形アルゴリズムと解する場合には、転形の第ゼロ段階あるいは初期値が価値を表わすものとせざるをえない。しかし、そのゼロ段階とされる均等な剰余価値率が支配する状態は、現実のプロセスにおいて存在するわけではない。したがって、逐次修正のプロセスも現実のプロセスに対応するわけではない。転形アルゴリズムは言うなればたんに数学的プロセスであって、その初期値も「仮に均等な剰余価値率が支配的であり、また資本の有機的構成が各部門で異なっているとすれば」という仮定であるにすぎない。この仮定は、「剰余価値率」「資本の有機的構成」が価値タームで表現されるから、確かに価値タームでの仮定である。ところが、

であることは直ちに分かる。(12)式の左辺と(13)式の左辺は、総産出量ベクトルを1に標準化すると、それぞれ標準商品1単位 ($q_a^*A, q_b^*B, \dots, q_k^*K$) の生産価格と費用価格である。(12)式と(13)式によって、総生産価格も総利潤も現実の体系と標準体系との間で同じである。もし標準体系において「総価値=総生産価格」が成り立つとすれば、すなわち、

$$\| (q_a^*A, q_b^*B, \dots, q_k^*K) \| = q_a^*Ap_i + q_b^*Bp_i + \dots + q_k^*Kp_i \quad (14)$$

であると仮定するならば、

$$\begin{aligned} & \| (q_a^*A_a + q_b^*A_b + \dots + q_k^*A_k, q_a^*B_a + q_b^*B_b + \dots + q_k^*B_k, \dots, q_a^*K_a + q_b^*K_b + \dots + q_k^*K_k) \| \\ &= (q_a^*A_a + q_b^*A_b + \dots + q_k^*A_k)p_i + (q_a^*B_a + q_b^*B_b + \dots + q_k^*B_k)p_i + \dots + (q_a^*K_a + q_b^*K_b + \dots \\ &+ q_k^*K_k)p_i \end{aligned} \quad (15)$$

であるから、(15)式の右辺と左辺にそれぞれ搾取率と一般的利潤率を掛ければ「総剰余価値=総利潤」が出てくる。もっとも(15)式は労働項 wL を含んでいないから、これについては搾取率が一般的利潤率に正比例するという条件が別に必要である。しかしこの条件は、経済体系全体についての条件であるにすぎないから、現実の体系において資本の有機的構成がいかに不均等であっても、容易に満たされる条件である。

上述の見方にしたがう際に生ずる疑念は、標準体系の構成が森嶋=カテフォレスにおいては転形のプロセスであったにもかかわらず、この見方では標準体系が転形以前の価値体系にまつり上げられる、という点にある。上の段落で1単位の標準商品を ($q_a^*A, q_b^*B, \dots, q_k^*K$) と置いたとき、われわれはそのノルム $\| (q_a^*A, q_b^*B, \dots, q_k^*K) \|$ を総価値と見なした。標準体系の総産出量ベクトルは1単位の標準商品を表わすからである。また、総産出量ベクトルのノルムを総価値と見なしてよいのは、商品の単位は慣習にもとづいて決められているにすぎないからである。もしそのベクトルの各成分をなしている数量を新しい尺度での商品1単位の価値と見なすとしても、何ら問題は生じない。 $q_a^*A, q_b^*B, \dots, q_k^*K$ を新尺度での個別の商品1単位の価値と見なせば、産出量ベクトルは $(1, 1, \dots, 1)$ に変わるだけである。標準商品をもってマルクスの「価値」と見る解釈にとって不都合な問題は、その解釈によって転形問題が消えてしまうという点にある。というのは、標準体系は一般的利潤率の形成から独立に、したがって転形が終わる前にでも後にでも、構成できるからである。もし転形が終わっているのであれば、標準体系をつくることは、価値から価格への転形ではなく、価格から価値への逆転形を行なうことである。マルクスが論じたのは転形であって逆転形ではないから、標準体系に訴える議論は転形を論ずることにならない。ところが他方、転形を論ずるつもりでいても、森嶋=カテフォレスのように、転形の各段階で搾取率が平均利潤率に正比例しながら変動するものとする、搾取率と一般的利潤率によって価値と価格を区別することの意味が失われてしまう。それゆえ、逐次修正方式にしたがう転形の第ゼロ段階を価値体系と見なす根拠も失われる。要するに、その理論は「二つの体系」論ではなくってしまうのである。だから「一つの体系」論の主張するように、いわゆる転形問題は生産価格での投入-産出の計算にすぎず、むしろ「不転形 (non-transformation) 問題」だということになる。すると、どちらの道を進んでも、結局「転形問題は存在しない」ことになるのではないだろうか。

転形問題は確にかつては存在した。価値は価格とは別物でありながら、価格の似姿だったからである。しかしいまは存在しない。総計一致命題を成り立たせるためには、森嶋=カテフォレスのように標準体系をつくるか、あるいは「一つの体系」論のように逐次修正

た理由は、実は、価値から価格への転形以前に、各部門の産出量をあらかじめ調整し、スラフファの標準体系を構成しておくからである。その調整公式は

$$y^{(t+1)} = \frac{\Lambda y^t}{\Lambda M y^t} M y^t \quad (6)$$

である。⁽²⁴⁾ただし、 $y = (y_1, y_2, \dots, y_k)'$ 、 $\Lambda = (\lambda_1, \lambda_2, \dots, \lambda_k)$ で、 M は労働扶養を加えて拡大した拡大投入係数行列である。 $\Lambda y^t / \Lambda M y^t = 1+r^t$ であるから、(6)式は、 t 段階の平均利潤率によって調整された $(t+1)$ 段階の産出量を表現している。この反復調整式が収束することは数学的に証明できるから、

$$\lim_{t \rightarrow \infty} y^t = y^* \quad (7)$$

と置けば、平均利潤率 r^t も一般的利潤率 r^* に収束する。(7)式の $y^* = (y_1^*, y_2^*, \dots, y_k^*)'$ は、まさにスラフファの標準商品である。このことは、収束後の(6)式を行列表示で

$$M y^* = \rho^* y^* \quad (8)$$

と書き直せば、一目瞭然である。ただし $\rho^* = 1/(1+r^*)$ であり、(8)式から ρ^* が M の固有値になっていることが分かる。すなわち、調整済みの産出量ベクトル y^* は投入ベクトル $M y^*$ を $(1+r^*)$ 倍したものであるにすぎない。そして標準商品とは、産出量ベクトルが投入ベクトルのスカラー倍になっているような合成商品であった。森嶋=カテフォレスは置塩の転化公式を

$$p^{(t+1)} = \frac{p^t x}{p^t M x} p^t M \quad (9)$$

と表わし(このとき $p = (p_1, p_2, \dots, p_k)$ は価格ベクトルであり、 $x = (x_1, x_2, \dots, x_k)'$ は現実の産出量ベクトルである)、これをかれらの(6)式と対比して、 $x = y^*$ を「マルクスの隠れた仮定」⁽²⁵⁾とす。この隠れた仮定は標準体系を仮定することと同等なのである。そして、ひとたび標準体系を構成すれば、生産価格ベクトルは価格決定の連立方程式

$$p = (1+r^*) p M \quad (10)$$

を解くことによって得られる。

標準体系の構成が「総剰余価値=総利潤」を保証していることは、次のようにして分かる。スラフファの方法にしたがって適切な乗数の組 $(q_1^*, q_2^*, \dots, q_k^*)$ を持つ標準体系(11)が得られたとしよう。

$$\begin{aligned} q_1^* (A_1 p_1 + B_1 p_1 + \dots + K_1 p_1 + w L_1) (1+r^*) &= q_1^* A p_1 \\ q_2^* (A_2 p_2 + B_2 p_2 + \dots + K_2 p_2 + w L_2) (1+r^*) &= q_2^* B p_2 \\ &\dots \dots \dots \end{aligned} \quad (11)$$

$$q_k^* (A_k p_k + B_k p_k + \dots + K_k p_k + w L_k) (1+r^*) = q_k^* K p_k$$

そこで、もし

$$q_1^* A p_1 + q_2^* B p_2 + \dots + q_k^* K p_k = A p_1 + B p_2 + \dots + K p_k \quad (12)$$

であるとすれば、

$$\begin{aligned} & q_1^* (A_1 p_1 + B_1 p_1 + \dots + K_1 p_1 + w L_1) + q_2^* (A_2 p_2 + B_2 p_2 + \dots + K_2 p_2 + w L_2) + \dots + q_k^* (A_k p_k + B_k p_k + \dots + K_k p_k) \\ &= (A_1 p_1 + B_1 p_1 + \dots + K_1 p_1 + w L_1) + (A_2 p_2 + B_2 p_2 + \dots + K_2 p_2 + w L_2) + \dots + (A_k p_k + B_k p_k + \dots + K_k p_k) \end{aligned} \quad (13)$$

に対し、「一つの体系」論においては、逐次修正による転形の各段階で「総価値＝総生産価格」と「総剰余価値＝総利潤」が成り立つだけである（利潤率も剰余価値率も、収束値は初期値からズレる）。「一つの体系」論が転形の各段階で二つの総計一致を手に入れることができたのは、平均利潤率の動きに連動して剰余価値率が比例しながら動くように要請したからである。したがって、「一つの体系」論は、転形の第ゼロ段階を価値表示と見なす根拠を失うことになる。というのも、問題になっていた転形は、均等な搾取率が支配的である（したがって価値計算が妥当する）第ゼロ段階から、均等な利潤率が支配的になる（したがって生産価格計算が妥当する）最終段階への転形であるが、もし搾取率も変化するのであれば、第ゼロ段階のみが価値計算にしたがうとする理由がなくなるからである。それゆえにこそ「一つの体系」論は「価値量＝価格」とするのであり、転形の第ゼロ段階を価値表示と見なす従来の前提を拒否するのである。

それでは、従来の前提に立ちながら、しかも総計一致の二命題を成立させる森嶋＝カテフォレスの場合には、いかなるトリックが隠されているのだろうか。一般に、「総価値＝総生産価格」と「総剰余価値＝総利潤」がともに成立するためには、どの部門の総産出量も、それぞれの生産物が社会全体で生産手段として使われる量に対して同一の比率を保っていれば十分である。n種類の基礎財を生産する経済を考え、その商品価値を x_1, x_2, \dots, x_n 、生産価格を $x_1^*, x_2^*, \dots, x_n^*$ と表記すれば、総剰余価値と総利潤はそれぞれ次の(1)(2)のように表わされる。ただし、 a_{ij} は投入係数であり、 X_i 量の商品 i の生産に使われる商品 j の量を X_{ij} とすれば、 $a_{ij} = X_{ij}/X_i$ と定義される。

$$x_1 - (a_{11}x_1 + a_{12}x_2 + \dots + a_{1n}x_n) + x_2 - (a_{21}x_1 + a_{22}x_2 + \dots + a_{2n}x_n) + \dots + x_n - (a_{n1}x_1 + a_{n2}x_2 + \dots + a_{nn}x_n) \quad (1)$$

$$x_1^* - (a_{11}x_1^* + a_{12}x_2^* + \dots + a_{1n}x_n^*) + x_2^* - (a_{21}x_1^* + a_{22}x_2^* + \dots + a_{2n}x_n^*) + \dots + x_n^* - (a_{n1}x_1^* + a_{n2}x_2^* + \dots + a_{nn}x_n^*) \quad (2)$$

「総剰余価値＝総利潤」が成立するためには、(1)式から(2)式を差引いて整理すると分かるように、

$$(x_1 - x_1^*) |1 - (a_{11} + a_{21} + \dots + a_{n1})| + (x_2 - x_2^*) |1 - (a_{12} + a_{22} + \dots + a_{n2})| + \dots + (x_n - x_n^*) |1 - (a_{1n} + a_{2n} + \dots + a_{nn})| = 0 \quad (3)$$

が成り立たなければならない。そのためには

$$a_{11} + a_{21} + \dots + a_{n1} = a_{12} + a_{22} + \dots + a_{n2} = \dots = a_{1n} + a_{2n} + \dots + a_{nn} = 1 \quad (4)$$

であれば十分である。これを始めの表記法に戻せば、

$$\frac{X_{11} + X_{21} + \dots + X_{n1}}{X_1} = \frac{X_{12} + X_{22} + \dots + X_{n2}}{X_2} = \dots = \frac{X_{1n} + X_{2n} + \dots + X_{nn}}{X_n} = 1 \quad (5)$$

であるから、(5)式が「総剰余価値＝総利潤」命題成立の十分条件であることが分かる。この条件は「総価値＝総生産価格」命題から独立であり、また、もし総価値＝総生産価格であるならば、(5)式の比例定数が必ずしも1である必要がないこと、も容易に理解されよう。

こうして「総剰余価値＝総利潤」が成立するための十分条件が得られると、この十分条件を満たすもっとも適切な方法はスラッフアの標準体系を構成することであることに気づく。というのも、標準体系の著しい特徴は、総産出量のベクトルが総生産手段のベクトルのスカラー倍だという点にあるからである。森嶋＝カテフォレスが、第ゼロ段階の搾取率（平均利潤率）と転形後の搾取率（平均利潤率）を等値するという厳しい条件を満たしえ

論じ方は労働価値論をターゲットにしているが、肝腎なのはたんに価値ではなく、価値の形態——それも商品形態ではなく、(1)で言及した貨幣形態と、いま見たばかりの資本形態——である。

(3) 競争の理論。マルクスは「資本一般」と「多数の資本 (の競争)」という対比によって価値と価格の抽象レベルの違い (宇野派の言葉を借りれば「次元の相違」) を明確にした。「資本一般」の視点で見ると、総価値、総剰余価値は十分機能する概念であるが、個別的商品の「価値」は総価値の可除部分であること以上の意味は持たない。かれは『経済学批判』において「リカードは古典派経済学の完成者として、労働時間による交換価値の規定をもっとも純粋に定式化し発展させたのであるから、経済学の側からおこされた論争がかれに向かって集中するのは当然である」と述べ、転形問題に対する自分自身の解答を示唆している。

第一。…交換価値の内在的尺度として労働時間が与えられており、その基礎の上に賃金を決定するという問題。賃労働の理論がこれに解答を与える。

第二。…労働時間だけによって規定される交換価値を基礎とする生産が、労働の交換価値はその労働の生産物の交換価値より小さいという結果をうむのはいかにしてか、という問題。この問題をわれわれは資本を考察する際に解決する。

第三。…諸商品の交換価値はそれに含まれる労働時間によってではなく、需要と供給の関係によって決定される。実際この奇妙な結論は、いかにして交換価値の基礎の上に、それと違う価格が生まれるのかという問題をひき起こすだけである。この問題は競争の理論によって解決される。

第一と第二は、資本—賃労働関係の問題であり、第三が転形問題である。「多数の資本」の競争によって、その結果として、一般的利潤率が形成され、一般的利潤率にもとづく計算によって生産価格が形成される。一般的利潤率と生産価格がいかにして形成されるかを例示したのがマルクスの転形表であるが、実際には、それは逐次修正方式にしたがって最初の一段階を計算したものである。ところが、もし逐次修正計算をそれが収束するまで続行すれば、総価値=総生産価格は成立するが、総利潤は総剰余価値に等しくならない。これが、第1報で見たように、置塩信雄の得た結論であった。しかし、総価値も総剰余価値も「多数の資本 (の競争)」の理論においては所与として論じてもよいはずであり、また競争は所与である総剰余価値の公正な分配 (つまり平均利潤) をもたらすだけであるから、この結論は非常に奇妙に見える。だから、まさにこの点に、本節で見てきたマルクスの方法に対する逐次修正方式による補充を、あるいは、もし逐次修正方式が総計一致命題と両立しないとすれば、マルクスの方法からのマルクス自身の逸脱 (なぜなら、マルクスの転形表は逐次修正方式に則しているのだから) を見ることもできるであろう。

転形アルゴリズムとして逐次修正方式をとりながら、しかも総計一致の二命題をともに成立させる方法は、たしかに存在する。一つは、第1報で言及した「一つの体系」論であり、いま一つは森嶋通夫とカテフォレスが『価値・搾取・成長』(1978)で提示した解決法である。ともに逐次修正方式をとるが、森嶋=カテフォレスの場合には転形の第ゼロ段階が価値表示と見なされるため、総計が一致するのは逐次修正の初期値と収束値であるの

ある一定の商品を一般的等価物にすることができる。…こうして、この商品は——貨幣になるのである。かれらは心をつにしている。そして、自分たちの力と権力を獣に与える。この刻印のない者はみな、物を買うことも売ることもできないようにした。この刻印は、その獣の名、または、その名の数字のことである」(ヨハネの黙示録)。(1, 116)

中野正は、その著『価値形態論』(1958)において、この引用箇所について次のように評した——もし商品所持者たちが当惑に陥るよりも前に、自然本能に基づく「社会的行為」によって、すでに一般的等価物を持っていたのなら、かれらは、後にも先にも、「当惑に陥ら」なかったのだ。「当惑に陥った」のは分析者[マルクス]の論理であった、と。もっと正確に言えば、価値形態論は、資本主義の本質的特徴を「価値」概念で際立たせ、「価値」概念を貨幣に焦点を当てて具体化するという叙述形式に、「貨幣の必然性」を導出する「論理的推論」の外観を持たせたがために、それが「弁証法」の実践であるかのような誤解を与えたのである。そして、おそらくマルクス自身もそのように解していたのである。

しかし、このような誤解にもかかわらず、価値形態論は、商品世界の完成形態が貨幣形態であること、そして個別的商品の価値は貨幣という形態をとってしか表現されえないこと、を確認させるに十分である。それゆえ以下においては、個別的商品の「価値」とは貨幣で表現される価格であると解する。商品全体の価値が個別の商品の価格の総和であることは当然であるから、総価値＝総商品価格である。

(2) 資本形態。価値は資本形態をとることによって、貨幣と商品の姿態転換を繰り返しながら、自己増殖する。だから貨幣は資本へと転化されねばならない。商品交換は、それが等価物どうしの交換だとすると、剰余価値を生まない。ところが、非等価物どうしの交換だとしても、商品全体の価値(総価値)すなわち総商品価格は変わらないのであるから、やはり剰余価値は生まれない。価値は、商品交換あるいは単純な流通によって創造されはしない。だから「貨幣所持者は運よく、価値の源泉であるような独自の商品や、その現実の消費が価値創造であるような一商品[労働力]を、市場で見つけ出さねばならない」(1, 219)。貨幣所持者が、労働者と、「二重の意味で自由な」労働者と、出会うことによっ

てはじめて、貨幣は資本に転化する。こうして、資本形態をとった価値が生産過程全体を掌握し、自分自身を肥らせるのである。

マルクスの労働価値論＝剰余価値論は、個別的商品ではなく、商品世界全体に関して立てられているのであるから、かれの労働価値論に依って個別の商品の「価値」を論ずることは見当違いの試みである。しかもマルクスにおいては労働価値論が「どんな子供でも知っている」ような自明の理として扱われている点を考慮すれば、労働価値論はかれの経済学理論の「公理」ではなく、たんにかれの「経済学批判」の出发点であるにすぎないことが分かる。マルクスのポイントは労働「価値」論ではなく「資本」論にある。ハムレットが『ハムレット』の主人公であるように、資本が『資本論』(正確には『資本』)の主人公なのである。「価値」は「資本」の形態をとることによっ

てはじめて自己増殖するのであるから、価値形態論を跳び越えて価値から価格への転形を論ずることは、資本の存在しない資本主義、ハムレットの存在しないハムレット劇を語るにひとしい。転形問題の従来の

さて、もっとも目立つ大きな論理の飛躍は形態 B から形態 C への移行である。「どの商品でも手に入れることができる商品 a の存在」から「どの商品をでも手に入れることができるただ一つの (∃!) 商品の存在」への移行は、不可能であるように見えるのである。形態 B 「 $(\forall x)(a \dashv x)$ 」(どの商品も、a に対して直接交換可能性を持つ) から形態 C へと移行するためには、まず「 $(\forall x)(x \dashv a)$ 」(a は、どの商品に対しても直接交換可能性を持つ) を確保しなければならない。これがいわゆる「逆転の論理」である。「逆転の論理」を妥当させるためにマルクスが採用しうる論法は次のようなものであろう。すなわち、b, c, d, … の a に対する直接交換可能性が実現するならば、それは交換がなされることを意味し、交換がなされるのであれば、 $a \dashv b$, $a \dashv c$, $a \dashv d$, … と同時に、左辺と右辺を逆にした $b \dashv a$, $c \dashv a$, $d \dashv a$, … も成り立っているのだから、「 $(\forall x)(a \dashv x)$ 」は「 $(\forall x)(x \dashv a)$ 」を潜在的に含んでいる。したがって、形態 C は形態 B の逆関係として得られる、⁽¹⁸⁾と。

ところが、もし上の論法を承認するならば、次に「どの商品 y についても、 $(\forall x)(x \dashv y)$ 」、すなわち「 $(\forall y)[(\forall x)(x \dashv y)]$ 」が導出される。というのも、a は任意にとった商品 (リンネル) だから、a について言えることは、b, c, d, … についても言えるからである。しかし、「 $(\forall y)[(\forall x)(x \dashv y)]$ 」は「 $(\forall y)[(\forall x)(y \dashv x)]$ 」と同値であり、これは「どの商品も任意の商品と直接交換可能である」を意味する。すると、「貨幣の必然性」あるいは「非直接的交換の必然性」を論証せんとするマルクスの意図とはまったく逆に、全面的な「直接的交換の可能性」が証明されたことになる。したがって「 $(\forall x)(a \dashv x)$ 」から「 $(\forall x)(x \dashv a)$ 」への(それゆえ、形態 B から形態 C への)移行のどこかに、不当な論理の飛躍があったに違いない。その飛躍は、言うまでもなく、「直接的交換の可能性」から「直接的交換の現実性」への移行にある。「可能性」から「現実性」への飛躍ではなく、交換される二商品に共通の「第三者」に訴えて「逆転の論理」を正当化しても、事態は少しもよくなるまい。なぜなら、全面的な直接的交換の可能性に必要なのは「逆転の論理」だけだからである。それにもかかわらず、マルクスは「 $(\forall y)(\forall x)(x \dashv y)$ 」(全面的な直接的交換可能性)を導出し、その結果、本来導出されるべきであった形態 C 「 $(\exists!y)(\forall x)(x \dashv y)$ 」の証明を、ファウストの箴言とヨハネの黙示録に委ねてしまったのである。

どの商品所有者にとっても、他人の商品はどれでも自分の商品の特殊的等価物と見なされ、したがって自分の商品はすべての他の商品の一般的等価物と見なされる。だが、すべての商品所有者が同じことをするのだから、どの商品も一般的等価物ではなく、したがってまた諸商品は互いに価値として等値され、価値量として比較されるための一般的な相対的価値形態を持っていない。したがってまた、諸商品は、けっして商品として相対するのではなく、ただ生産物または使用価値として相対するだけである。

われわれの商品所持者たちは、当惑のあまり、ファウストのように考え込む。太初に行為ありき。だから、かれらは、考えるまえにすでに行なっていたのである。商品の本性の諸法則は、商品所持者の自然本能において自分を実証したのである。かれら自分たちの商品を互いに価値と関係させ、したがってまた商品として関係させることができるのは、ただ、自分たちの商品を、一般的等価物としての別の或る一つの商品に對立的に関係させることによつてのみである。…しかし、ただ社会的行為だけが、

ために売るのである。資本主義社会において全面的に妥当するのは、貨幣を媒介にした非直接的な交換行為だけである。

マルクスは価値形態論を、「x 量の商品 A=y 量の商品 B」という単純な価値形態から出発して貨幣形態にまで発展する論理的プロセスとして、展開している。その要点は、貨幣はどの商品とでも交換可能であるが、その逆は成立しないという、商品交換の非対称性から「貨幣の必然性」を論証する点にある。ここで「貨幣の必然性」というのは、貨幣発生
の歴史的必然性ではなく、論理的必然性である。すなわち、直接的交換の不可能性を論拠にして、「どの商品とでも交換できる」ような一商品（貨幣）の存在へといかにして議論を展開するか、が問題である。マルクスは、あたかも価値と使用価値の内的対立が交換によって外的対立にもたらされ、そしてその対立が「否定的に媒介され」「弁証法的に」貨幣形態という最終段階に到るかのよう論じている。だが実際には、かれは「どの商品とでも交換できる」という貨幣の本質を商品に投射した上で、価値と使用価値の対立を非対称的な二つの対立項として表現し、「単純な価値形態」という原型をつくったにすぎない。だから、形態 A（単純な価値形態）から論を起し、形態 B（全体的な、または展開された価値形態）形態 C（一般的価値形態）を経て、最後に形態 D（貨幣形態）に到る価値形態論の展開は、マルクスが自負するほどうまく行っているとは思えない。厳密な論理的検討を加えるならば、むしろ論理の飛躍の方が気になるのである。

価値形態論の論理的側面を検討するために、形態 A から形態 D までを次のように表記してみよう。ただし、a は「A 量の商品 a」、b は「B 量の商品 b」、g は「G 量の貨幣商品 g」の略記であり、x, y は {a, b, ..., g, ...} の上を走る変項である。また、「x \dashv y」は「商品 x は相対的価値形態に、商品 y は等価形態にある」ことを意味し、したがって「y は x に対し直接交換可能性を持つが、その逆は必ずしも成り立たない」ことを含意する。「x=y」ではなく「x \dashv y」を使うのは、左辺と右辺のこの不可逆性を明示するためである。

形態 A : a \dashv b (20エレのリンネル=1着の上着)

形態 B : ($\forall x$) (a \dashv x) (20エレのリンネル=1着の上着 または=10ポンドの茶 または=40ポンドのコーヒー または=1クォーターの小麦または=…)

形態 C : ($\exists !y$) ($\forall x$) (x \dashv y)

1着の上着	=	20エレのリンネル
10ポンドの茶	=	
40ポンドのコーヒー	=	
1クォーターの小麦	=	
等々の商品	=	

形態 D : ($\forall x$) (x \dashv g)

20エレのリンネル	=	2オンスの金
1着の上着	=	
10ポンドの茶	=	
40ポンドのコーヒー	=	

1クォーターの小麦 =

さしあたりここで問題になっている仕事は、経済的諸範疇を批判することだ。あるいはブルジョア経済の体制を批判的に叙述することだと言ってもよいだろう。それは同時に体制の叙述でもあり、叙述を通じてのその批判でもある。…リカードウさえブルジョアとして厳密な経済学的見地からいっても誤謬をおかさざるをえなかったかぎりは、かれと論争せざるをえないのだ。

「厳密な経済学的見地」からいってもリカードウがおかした誤謬（たとえば転形問題）の外に、それとはまったく独立に、経済学的言説の限界があるのではない。経済学が資本主義を研究対象とし、それを永遠の所与であるかのように見誤るかぎり、その経済学は資本主義の経済的諸範疇のなかを動き回るだけである。だからこそ「経済的諸範疇を批判すること、ブルジョア経済の体制を批判的に叙述すること」が必要だったのである。そして、その批判の立脚点は『経済学・哲学草稿』（1844）で青年マルクスが謳った「貫徹された自然主義＝人間主義、貫徹された人間主義＝自然主義」にある。それを根底に置かなければ、なぜ「価値」や「抽象的労働」が「フルーツ一般」の思弁と同じようにクレイジーなのか理解されないのである。「幻のような対象性」を持つ価値が、商品形態をとり、貨幣形態をとり、そして遂には資本形態をとり、それが自己増殖する貨幣として、現世の神として、人間たちを支配する。それが資本主義である。だから「価値」は交換比率の実体化ではなく、商品として、貨幣として、資本として、実在するのである。経済学に物理学のような科学の真似をさせれば、「価値」は価値量でしかなくなるのである。

3 転形問題の終わり

「価値」は抽象的労働の対象化であり、凝固物であり、抽象的労働とは、その支出の形態に無関係の人間労働の支出に他ならない。僅かこれだけの規定から個別的商品の価値を論ずることは、到底不可能である。価値は商品全体の集合に関して定義されているだけである。個別的商品も価値を持っているには違いないが、それは総価値（商品全体の価値）の可除部分としてであるにすぎない。価値は商品全体を一纏めにした規定を持つだけであるから、個々の商品が個別に担っている価値は、たんに可能的に価値であるもの、アリストテレスの用語を借りれば可能態における価値である。そのような可能態における価値がいかにして現実態としての価値、すなわち個別的商品の持つ価格、に転化しうるのだろうか。

抽象的労働の凝固物としての価値が、だれの目にも明らかな価格の姿をとって現われるためには、少なくとも次の三つの中間段階を踏まねばならない。この中間段階抜きで価値から生産価格への転形を論ずるならば、転形問題はたんなる数学的変換の問題に帰する。

(1) 貨幣形態。価値は商品全体に関して定義されるだけなのであるから、個別的商品が価値あるいは価格を持つためには、交換行為によって媒介されねばならない。交換は、相異なる二種類の具体的労働の交換でもなければ、抽象的労働の可除部分どうしの交換でもない。それでは、使用価値は異なるが、価値の等しいものどうしを交換するのであろうか。確かにそのとおりである。しかし、物々交換を行なうのではなく、商品の売買を行なうのである。商品どうしを直接交換するのではなく、貨幣をもって買い、貨幣を獲得する

で現われるのである。このような諸形態こそまさにブルジョア経済学の諸範疇をなしているのである。それらの形態こそが、この歴史的に規定された社会的生産様式の、商品生産の、生産関係についての、社会的に妥当する、それゆえに客観的な思考形態なのである。(1, 102)

ここで「クレイジーな」と訳した原語は“verrückt”であって、これに「奇異な」という訳語を当てるのは穏健すぎると思う。“verrückt”は「気の狂った」「精神錯乱の」という意味である。だから「クレイジーな」でも弱すぎるのであるが、他にうまい訳語が思いつかないのでこれで我慢することにしたのである。

さて、「社会的に妥当する、それゆえに客観的な思考形態」は、クレイジーでありながら、しかもブルジョア経済学の諸範疇をなしている。その諸範疇は「社会的に妥当し、客観的」なのであるが、「客観的」でありながら、クレイジーであり非合理なのである。するとマルクスは、かれが30年あまり以前に揶揄し、嘲り、愚弄した思弁的哲学の論法を、こんどは『資本論』で、科学の名において、自分で使っている（批判しているのではなく）ことになる。かれは第2版の後記で「価値論に関する章のあちこちで、かれ[ヘーゲル]に特有な表現様式に媚びを呈しさえした」と述べている。しかし、非合理的なものを科学的・合理的に説明するならば、非合理的なものも合理性の外観を帯びるのではないだろうか。「価値」は、非合理性を引き継ぎながら、経済学という科学の歴とした範疇として承認されるのではないか。だから、もし「価値」が経済学の永久不変の範疇であるとするならば、労働価値論は人間の永遠の自然的条件の定式化だということになる。そうなれば、「価値」は資本主義の特種的な範疇であることが忘れられ、価値法則は資本主義の廃棄とともに用済みになるのだということも見失われてしまう。宇野弘蔵がスターリンの経済論文を繰り返し批判したのも、「『資本論』が明らかにしようとした法則は、自然法則のように技術的に利用せられるものではない」ということ、「[経済]法則に支配されることから脱する」ということが、その法則を明らかにする経済学研究の究極の目的とせられていた」ということ、そのことがスターリンによって跡形もなく抹消されているからである。

『資本論』に見られる科学の方法は「批判」という方法である。経済学がもしも実証主義的方法を鵜呑みにして、外見上の連関を説明するだけで事足りるとするならば、経済学はブルジョア的生産当事者たちのありふれた見解を「体系づける」だけで満足することになろう。他方、経済学も物理学に倣い仮説演繹的方法をとるべきだと信じるならば、その経済学は労働価値論を一つの公理と見なすことになり、そのトートロジー的性格に途方に暮れることになるであろう。いずれも科学の方法について誤解しているのである。一般に、ある科学の新理論が旧理論よりすぐれていることの規準は、たんに旧理論の説明しえなかった現象を新理論が説明するという点のみにあるのではない。新理論がすぐれている所以は、旧理論がどのようにして間違ったかを新理論が説明するからである。この意味では、どの科学研究も批判を含む。しかしマルクスの「批判」は遙かにラディカルな意味での批判である。それは、たとえば『純粹理性批判』が科学的認識の限界を見定めるように、経済学的言説の限界を見ているのである。かれは1858年にラッサール宛書簡で自分の仕事を次のように伝えた。

にすぎず、「労働一般」がつくるのは、感覚的に触れることのできる有用物ではなく、「労働一般」の結晶体——すなわち「価値」である。思弁的経済学はどんな商品のなかにも、一つの実体の、「抽象的労働」の化身を持っているのである。上着やリンネルが価値を持つのではなく、上着やリンネルは、商品として、価値なのである。——このパロディーがどの程度『資本論』の叙述に合致しているかは、次の引用で確かめられよう。

等価物として役立つ商品の身体は、つねに抽象的労働の具体化として認められ、しかもつねに有用な具体的労働の生産物である。つまり、この具体的労働が抽象的労働の表現になるのである。たとえば上着が抽象的人間労働のたんなる実現として認められるならば、実際に上着に実現される裁縫は抽象的人間労働のたんなる実現形態として認められるのである。リンネルの価値表現では、裁縫の有用性は、それが衣服をつくり、したがって人品をつくるということにあるのではなく、それ自身が価値であると見られるような物体、つまりリンネル価値に対象化されている労働と少しも区別されない労働の凝固であると思われる物体、をつくることにあるのである。このような価値鏡をつくるためには、裁縫そのものは、人間労働というその抽象的屬性の他には何も反映してはならないのである。(1, 78-9)

マルクスは、亜流の思弁的哲学が「フルーツ一般」の化身としてのリンゴやナシについて語ったのと同じ論法で、「抽象的労働」「価値」の化身としての上着やリンネルについて語っている。それらはともに倒錯した語り方である。ともに倒錯した語り方であるのにもかかわらず、「労働一般」や「価値」の化身に関して倒錯を認めないのは、なぜか。ここにマルクスの「価値」概念を解説する鍵がある。「価値はそれぞれの労働生産物を一つの社会的象形文字にする。あとになって人間は象形文字の意味を解いてかれら自身の社会的産物の秘密を探り出そうとする。なぜならば、使用対象としての価値は、言語と同じように、人間の社会的産物だからである」(1, 100)。「フルーツ一般」の化身としてナシやリンゴを語れば気違い沙汰であるが、「価値」の化身として貨幣を語ることは深い洞察である。まったく並行的な論法の方が気違い沙汰で、他方が深い洞察であるのは、後者が商品生産社会において社会的に妥当している思考形態だからである。われわれは通常——言葉を系統的に「誤用する」哲学者は別にして——自分の使っている言語を疑うようなことはしない。それと同様に、それが金銀の姿をとろうがリンネルの姿をとろうが、日常生活において貨幣を疑うことはしない。言語も貨幣も社会的存在であり、社会的に妥当しているからである。貨幣は社会的存在であるから、「価値の化身」を語ることは社会的に妥当するが、それは「フルーツ一般の化身」を語るのと同じようにクレイジーなことなのである。

もし私が、上着や長靴などが抽象的人間労働の一般的な具体化としてのリンネルに関係するのだと言うならば、この表現のクレイジーなことはすぐに感ぜられる。ところが、上着や長靴などの生産者たちがこれらの商品を一般的等価物としてのリンネルに——または金銀に、としても事柄は変わらない——関係させるならば、かれらにとっては自分たちの私的労働の社会的総労働に対する関係がまさにこのクレイジーな形態

こからマルクスの「価値」概念のもつ文学的コノテーションに読者の注意を喚起している。

もし私が実際のリンゴやナシやイチゴやスモモから「フルーツ」という一般的観念をつくとすれば、そしてさらにすすんで、実際の多くのフルーツから引き出された抽象的観念である「フルーツ一般」が私の外に実在する本質であり、結局、ナシとかリンゴとかそういうものの真の本質だと考え出すとすれば、私は——思弁的に言って——「フルーツ一般」をナシやリンゴやスモモなどの「実体」であると言明することになる。だから私は、ナシにとってナシであることは非本質的であり、リンゴにとってはリンゴであることが非本質的であると言う。これらにとって本質的なものは、感覚的に触れることのできる実際の存在ではなくて、私はそのものから抽象しそれらにすり替えた本質、私の観念の本質である「フルーツ一般」である。だから私は、リンゴやナシやスモモなどを「フルーツ一般」のたんなる存在の形態、様相であると説明する。…

もしリンゴとかナシとかスモモとかイチゴとかが本当に「実体」「フルーツ一般」に他ならないとすると、「フルーツ一般」がどのようにして、あるときにはリンゴとして、あるときにはナシとして、またあるときにはスモモとして現われるのであるか、「単一性」についての、「実体」についての、「フルーツ一般」についての私の思弁的直観とこれほど明瞭に矛盾している多様性のこの外観はどこからくるのであるか、が問題となる。

思弁的哲学者はこう答える。それは「フルーツ一般」が、死んだ、区別のない、動きのないものではなく、生き生きとして、自分のうちに自分を区別する動く本質だ、ということからくる。…さまざまな現世のフルーツは「一つのフルーツ」の生命のさまざまな現われであり、「フルーツ一般」がつくる結晶体である。

キリスト教は一つの神の化身だけを認めるのであるが、思弁的哲学はどんなフルーツのなかにも一つの実体の、絶対的フルーツの、化身を持っているのであり、存在するものの数だけ多くの化身を持つわけである。

ウォルフが『聖家族』の一節を長々と引用するのは、『資本論』におけるマルクスの「抽象的労働」の叙述のうちに「絶対的フルーツ」論法の影を認めるからである。実際、「リンゴ」「ナシ」「スモモ」を「裁縫」「織布」「製パン」に置き換え、「フルーツ一般」を「労働一般」と読みかえるならば、マルクスとエンゲルスが30年あまり前に擲論し愚弄した亜流の思弁的哲学の論法が、必要な調整を僅かに加えるだけで、真面目くさった学校教師ふうの「抽象的労働」の蒸留プロセスに変貌する。次のようにである——実際の裁縫や織布や製パンなどから「労働」という一般的概念をつくり、さらにすすんで、実際の多種多様な労働から得られた抽象的概念である「労働一般」が私の外に実在する本質であると考え出すとすれば、「労働一般」を裁縫や織布などの「実体」であると言明することになる。上着やリンネルは裁縫や織布によってつくられるとはいえ、「商品」としては、上着にとって上着であることは非本質的であり、リンネルであることはリンネルにとって非本質的である、と言う。だから、裁縫や織布などを「労働一般」のたんなる存在の形態、様相であると説明する。さまざまな具体的・有用的な使用価値は「労働一般」のさまざまな現われ

無知によるものです。どんな子供でも、もし労働者が一年といわず数週間でも働くことを止めるならば、その国民は減び去るだろうことを知っています。どんな子供でも、いろいろな要求に対応する大量の生産物には、社会の全労働の、種々に異なる決まった分量が必要だということも知っています。決まった割合で社会的労働が配分されることの必要性が、特定の形態の社会的生産によって用済みになることはありえず、社会的生産の現象形態が変えられるだけだということは、自明です。いかなる自然法則も用済みになることはありえません。歴史的に異なる条件下で変わりうるのは、これらの法則が自らを貫徹する形態だけです。そして、結合した社会的労働が個々の労働生産物の私的交換として現われる社会体制において、上述の労働配分が自らを貫徹する形態、それがまさにそれら生産物の交換価値なのです。

だが、「どんな子供でも知っている」労働は具体的・有用的労働であるに違いない。すなわち、素材的な富の源泉としての、使用価値をつくり出すかぎりでの労働であって、「価値」に対象化され、凝固した抽象的人間労働ではあるまい。「価値」も「抽象的労働」も、俗流経済学者たちだけでなく、子供たちもまた知らないのである。そして俗流経済学者たちは、たんに知らないのではなく、それが不必要だと宣言しているのである。「価値」についての概念実在論者マルクスは何を証拠にして、その「幻のような対象性」を受け入れることができたのだろうか。

◎ 2 経済学批判

シラル・スミス (Cyril Smith, 1929-) は『千年至福期のマルクス』(1995)のなかで『資本論』の英語版に関して二度にわたって不満を述べている——『資本論』はその罪のページで、それが「経済学批判」であり、第1巻が「資本の生産過程」について、すなわち「非人間的な関係である資本がどのようにして自己を生産し再生産するか」について論じたものである、と語っている。ところが、この本の英語訳はエンゲルスがオーソライズしたのもも含めて、それが「資本主義的生産の批判的分析」について述べたものだと言明している。「それはマルクスが書いたことではない」——と。それでは「経済学批判」とは何の批判なのか。マルクスはたしかに俗流経済学を非難し、古典派経済学を批判した。しかしかれの「経済学批判」は、リカードウにおいて完成形態に到達していた古典派経済学に取って代わる、新しい経済学理論を確立するだけのものだとは思えない。アインシュタインがニュートンを乗り越え、ニールス・ボーアが古典物理学の世界像から離反しても、かれらは依然として物理学の後継者である。が、それと同じ意味においてマルクスは経済学の後継者であるのではない。マルクスの「経済学批判」は、あれこれの経済学理論を鋭く批判し、検証に耐えうるような首尾一貫した新理論を構築したというより、「経済学的言説」一般を批判したといった方が適切なのではないだろうか。そして、もしこれが「経済学批判」のインプリケーションだとすると、その視点から眺めることによってはじめて「価値」概念もその本来の姿において把握されるのではないだろうか。

ロバート・ウォルフ (R. P. Wolff) は『貨幣所持者は運よく』(1988)という面白い本のなかで、マルクスがエンゲルスと共同執筆した『聖家族』(1844)の一節を引用し、そ

産されるようなただ一つの商品——「不変の価値尺度」になりうる商品——が存在しないという点にある。そして、現実の一商品の「価格」は、他の商品との相対価格であるにすぎないから、「不変の価値尺度」になりうるはずがないのである。

このように見てくると、かれの「価値」概念と価値法則の抽象性を堅持することがマルクスにとっていかに決定的であったかが分かる。かれは『資本論』第1巻の冒頭部分（第1章第1節）で、商品の「価値」を定義（？）して次のように述べた。商品は、使用価値としてはいろいろに異なった質であるが、交換価値としてはいろいろに異なる量でしかない。使用価値を捨象すれば、商品に残るものはたんに労働生産物という属性だけである。そして、この労働生産物もその使用価値を捨象するならば、その物の有用性をすべて失い、それと同時に、労働生産物に表わされている労働の具体的形態も消え去る、と。

そこで今度はこれらの労働生産物に残っているものを考察してみよう。それらに残っているものは同じ幻のような対象性のほかには何もなく、無差別な人間労働の、すなわちその支出の形態にかかわりのない人間労働の支出の、ただの凝固物のほかには何もない。それらの物が表わしているのは、ただその生産に人間労働が支出されており、人間労働が積み上げられているということだけである。このように共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値——商品価値なのである。…だから、ある使用価値または財貨が価値を持つのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない。では、その価値の大きさはどのようにして計られるのか。それに含まれている「価値を形成する実体」の量、すなわち労働の量によってである。

(1, 52)

このような「価値」の規定は、これを科学理論における定義として理解しようとする、たんに茫漠としているというより論理の飛躍を犯しているように見える。交換価値は交換的量的比率として一分子の使用価値も含まない。だが交換価値とは、交換される商品相互の交換比率を個々の商品に帰属する量として表現しただけのものではないのか。だから、交換価値から労働の対象化、物質化、凝固物、結晶としての「価値」へと議論を進めるのは、論理の飛躍ではないか、と。ところが他方、もしある論理学者が物理学に関心を持ち、「エネルギー」の論理的に完全な定義がなされていない、と言って物理学にケチをつけるならば、われわれはこの論理学者を喰うに違いない。マルクスの「価値」は物理学における「エネルギー」に相当すると言えようが、そうした理論全体に貫通している基本概念に関してその完全な定義を初発から要求することは、科学の本質を見誤ることである。科学の本質とは、第一に、研究されるべき対象がその科学の方法を決めるのであって、その逆ではないということ、第二に、科学的に重要な定義はすべて、理論全体をコンテキストとする文脈的定義だということである。マルクスは『資本論』第1巻刊行の翌年クーゲルマンに宛てて次のようにしたためた。

拙著のなかに「価値」についての章が存在しないとしても、私と与える真の関係の分析は真の価値関係の証明と論証を含んでいます。価値の概念を証明する必要性についてのすべてのおしゃべりは、扱われている主題と科学の方法の両方についての完全な

形」説である。資本主義のもとでは交換比率は価値（商品に含まれる労働量）に合致せず、交換は生産価格での交換である。そこでエンゲルスは次のように説明する。「マルクスの価値法則は、およそ経済法則というものが妥当するかぎり、単純商品生産の全時代にわたって、すなわち資本主義的生産形態の出現によって単純商品生産が変化させられるときまで、一般的に妥当する⁽⁴⁾」と。このようなエンゲルスの説明を真に受けて、価値の体制から生産価格の体制への「歴史的転化」の過程が存在するはずだ——とするのが「歴史的転形」説である。この種の議論の最大の欠陥は、労働力を含めてすべての生産要素が商品として売買され、商品として生産されるのが他ならぬ資本主義的生産様式のもとにおいてだ、ということをおぼえていることである⁽⁵⁾。

価値法則の抽象性を軽視し、それを一般的利潤率と同じ抽象レベルに引き下げるいま一つの例は、転形問題を、利潤率がゼロである場合の価格を利潤率が正である場合の価格に変形するだけの「数学的問題」として論ずる見解である。この見解においては「転形問題は存在しない」はずである。にもかかわらず、利潤率ゼロの場合におけるスラフファの生産方程式が価値決定方程式と同じかたちをとるので、見掛けの上での「転形問題」が生まれるのである。数学的形式自体には「価値」と「価格」の概念上の区別など存在しないから、置塩や森嶋の逐次修正方式（あるいは反復計算方式）も、転形問題を「数学的問題」として眺めるならば、均等な搾取率が支配的である状態から均等な利潤率が支配する状態へ変換する数学的方法の一つにすぎなくなる。つまり、搾取率が価値タームで定義され利潤率は価格タームで定義される（それゆえ、搾取率と利潤率は抽象レベルを異にする）という前提が共有されなければ、逐次修正による転形アルゴリズムは一つの数学的問題の解決法であるにすぎない。ところがこの数学的観点から見ると、マルクスの基本定理からも価値と価格の抽象レベルの相違が抹消され、「利潤率が正であるのは搾取が存在するとき、そしてそのときにかぎる」との主張は「搾取率が正であるのは利潤率が正だからだ」（それゆえ、搾取率は利潤率への「不必要な回り道」である）と読み変えられる。ポール・サミュエルソンの「マルクス搾取概念の理解」（1971）はこうした観点からの「誤解」である⁽⁶⁾。

リカードウの見解はこの「数学的問題」説に近い。かれが純粹な「数学的問題」説へと徹底できないのは、労働価値説に依拠しているからである。かれは労働価値説から出発しながら、経済学の課題を分配の問題——全生産物の、資本家、労働者、土地所有者への分配の問題——以上のものとは考えなかった。だから、かれの価値概念は一般的利潤率に適合する価格概念へと容易に短絡する。転形問題がリカードウにおいて固定資本と流動資本との比率の問題に還元されるのも、収益回収の遅速の問題と賃金・利潤の相反関係の問題がともに固定資本／流動資本比率に依存するからである。だが、このとき価値概念はすでに失われている。「労働 [の価格] の上昇あるいは下落による財の相対価格の変動の度合いは、投入された資本全体における固定資本の占める割合に依存するであろう」とリカードウは述べる⁽⁷⁾。資本構成が高い（固定資本の占める割合が高い）産業においては、そこで生産される財の相対価格は賃金の上昇によって下落し、資本構成が平均より低い産業においては、賃金の上昇によって上昇する。賃金の上昇が価格を押し上げる比率は、前者より後者的の方が大だからである。だから、相対価格はその平均をとれば上昇も下落もない。問題は、どの商品の相対価格も変化するから、つねに平均的資本構成を保持する産業で生

格+平均利潤)の存在という現実によって、反証されるように見えたからである。ところで、労働時間によって価値を規定し、価値を「商品に含まれる労働量」として明確に定義したのはリカードウであった。だからこそマルクスはそれを「リカードウの功績」に帰し、マルクス自身は逆に「弁証法で粉飾したリカードウ」「二流のポスト・リカードイアン」と評されることになったのである。だが、資本主義経済において資本家たちを現実に支配し、かれらを動かすところの「資本家的計算」は、価値法則ではなく一般的利潤率に基づく。このことは誰の目にも明らかな事実である。すると、価値法則はいったい何の役に立つのか。これがリカードウもまた直面してしかなるべき問題——転形問題である。そこで、次のようなマルクスのリカードウ批判が出てくるのである。

諸商品の「価値」のたんなる規定から、どのようにして諸商品の剰余価値が、利潤率が、さらには一般的利潤率までもが出てくるのかということ、リカードウには依然として不明のままである。先の例証においてかれが事実上証明している唯一のことは、商品の価格が一般的利潤率によって規定されているかぎり、その価格は商品の価値とはまったく違っているということである。そしてこの相違にかれが到達しているのは、かれが一般的利潤率を法則として想定することによってなのである。リカードウはあまりに抽象しすぎていることを非難されているが、逆の非難こそ正当であることが分かる。すなわち、かれには抽象力が欠けており、商品の価値を論ずるに際しても、利潤を、つまり競争から生じてかれに相対するところの事実を、忘れることができないのである。(1) (傍点は引用者)

科学はまさに、価値法則がいかにして自己を貫徹するのか、を論証することに存する。だから、もしその法則に矛盾するようにみえる現象すべてを初端から「説明」しようとするならば、科学の前に科学を提示[するという不可能事]しなければならない。リカードウが価値についてのかれの第1章から、まだ展開されてもいないあらゆる範疇について、それらが価値法則と合致することを証明しようとして、それらを与えられたものと見なすこと、これがまさにリカードウの誤謬なのである。(2)

マルクスの主張は、一般的利潤率は価値法則と並ぶ法則なのではなく、価値法則によって説明されるべき被説明項だ、ということである。説明されるべきことがらを科学的説明のための概念や法則と同列に併置するならば、「科学の前に科学を提示しなければならない」。抽象レベルの異なる諸概念を同じ資格を持つものとして並列すれば、科学に要求されることは無矛盾性証明だけである。そしてもし矛盾が帰結すれば、いずれか一方が放棄されねばならないのだから、放棄されるべき概念は現象形態に合わない方の概念である。だから、「一方で競争という現実を観察し、他方で価値法則と費用価格の法則とのあいだの媒介を理解できないところの経済学者たちは、価値などというものは存在しない…という作り話に逃避することになる」(3)のである。

価値と価格の抽象レベルの違いに無頓着であることから生じる誤謬は、価値法則の抽象レベルを一般的利潤率のそれに引き下げ、しかもなお転形問題を真の問題だと考えることである。その誤謬の一例は、価値法則の支配と一般的利潤率の支配とをそれぞれ相異なる二つの歴史的発展段階に割り振ることによって転形の矛盾を解消しようとする「歴史的転

転形問題の終わり

—— 転形問題論争史論(3) ——

藤田晋吾

『資本論』の副題は「経済学批判」であり、マルクスは第1版序文を次のように書き始めている。「ここにその第1巻をおくるこの著作は、1859年に刊行された私の著書『経済学批判』の続きとなるものである」。そして1857-58年にかれが執筆した通称『要綱』(Grundrisse)も編纂者によって『経済学批判要綱』と名付けられた。本稿は、マルクスがこの「経済学批判」という表題を選んだインプリケーションから出発して、転形問題をとらえ返そうとする試みである。

本題にはいるまえに、前稿までに辿り着いたわれわれの結論を要約し、それが「経済学批判」といかなる関係を有するかについて、あらかじめ問題を設定しておきたい。ポルトキェヴィッチに始まるマルクス批判の骨子は次の二点であった。第一に、マルクスが自明であるかのように論じた「総価値＝総生産価格」と「総剰余価値＝総利潤」という二つの総計一致命題は、同時には成立しない。第二に、『資本論』第1巻の価値体系は、一般的利潤率と相対価格が問題であるかぎり、それらは数量体系によって与えられる生産の技術的条件だけから直接導出できるのであるから、「不必要な回り道」であり、余計者である。第一の批判はマルクスの搾取理論を脅かすが、これはマルクスの基本定理によって十分補償される。「十分」というのは、結合生産が行なわれ固定資本が存在する場合においてもその定理は証明されうるからである。結合生産を考慮に入れると「正の利潤、負の剰余価値」が生じるとのスティードマンの反例は、スラッフアの生産方程式にしたがって「価値」を規定するかぎり、マルクスの基本定理と無関係であることが前稿で判明した。だが、第二の批判、すなわち「そもそもマルクスの〈価値〉概念自体が不必要なのだ」との批判は、依然として居座っている。いったい、なぜマルクスは「価値」を不可欠な概念と見なしたのだろうか。「価値」概念がマルクスにとって不可欠であった理由は、経済学的分析のためではなく、まさに「経済学」を批判するという点にあったのではないだろうか。そしてもしそうだとすると、マルクスは価値から価格への転形を、われわれがこれまで論じてきた方法とはまったく違った仕方で、解決していたのではないだろうか。

1 リカードウ批判

転形問題はマルクスの経済学のアキレス腱だと言われる。実際、この問題を巡る検討からマルクスに見切りをつけ、逆にマルクス批判に転じた経済学者さえ存在する。しかし、マルクスのリカードウ批判をしらべてみると、転形問題で座礁し価値法則からの退却を余儀なくされたのは、マルクスではなく、かれが「古典派経済学の完成者」と讃えるリカードウであったように見えてくる。転形問題が生まれたのは、労働時間によって商品価値を規定する価値法則が、均等な利潤率にしたがって計算される生産価格(すなわち、費用価